

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業				事業番号	014-072
担当部署名	こども青少年局	局	こども青少年育成部	部	こども家庭課	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(5)厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実		
			有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合					
			有	現状値	59.5%(2019年度)			目標値	全国を下回る(2025年度)	
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう			ターゲット	1.2	
			有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合					
			有	現状値	堺市：55.2%、全国：47.3%(2022年度)			目標値	全国を下回る(2025年)	
2	関連計画			堺市子ども計画						
3	事業開始年度			平成 28 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度		
4	実施根拠			堺市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助金交付要綱						

事業の概要

5 事業の実施主体	本庁、社会福祉法人 堺市社会福祉協議会		
6 事業の対象	ひとり親家庭の父母（20歳未満の児童を扶養する配偶者のない者）	対象数	単位
		-	-
7 事業の目的	高等職業訓練促進給付金の支給を受ける者に貸し付ける入学準備金及び養成機関の課程を修了し、資格を取得した場合に貸し付けるものを就職準備金として、貸し付けを行い、もってこれらの者の修学を容易にすることにより、資格取得を促進し、ひとり親家庭の親の自立の促進を図ることを目的とする。		
8 事業内容	高等職業訓練促進給付金の支給を受ける者に貸し付ける入学準備金、及び養成機関の課程を修了し資格を取得した者に貸し付ける就職準備金の貸付事業を実施する団体へ補助する。		
※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9 主な支出先	社会福祉法人 堺市社会福祉協議会		
10 公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	本事業を利用して就職し、その後5年間 修業を継続した方の累計	人		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	—	90	96	176
			実績値	58	77		
達成率	—	86%					
当該指標を選定した理由		ひとり親家庭の生活の安定や自立の支援のために生活援助は欠かせないものであり、特に、疾病や就業のための技能習得、生活環境が激変した際の支援が重要なものであるから。					
目標値の設定根拠・算出方法		前年度実績値と前々年度実績値の差を前年度実績値に加えた値					

12	活動指標	単位		実績		目標	
	利用者数	人		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	—	—	—	
			実績値	38	16		
達成率	—	—					
当該指標を選定した理由		利用者に対しひとり親家庭の経済的安定に向けた支援を行うため					
目標値の設定根拠・算出方法		「貸付」という性質上、利用者数を増やすことを目的とはしないため、目標値は設定しない					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	事業番号	014-072
-------	----------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	23,400	7,959	23,930	6,706	25,736
	財 国支出金	21,060	7,163	21,537	6,035	23,163
	源 府支出金	0	0	0	0	0
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	2,340	796	2,393	671	2,573
14	人件費（b）	810	810	840	840	870
15	年間経費（c）=(a)+(b)	24,210	8,769	24,770	7,546	26,606

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	R8				R7	R8		
16	事業費内訳	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	決算	6,706	671		決算			
			予算	25,736	2,573		予算			
			決算				決算			
			予算				予算			
			決算				決算			
			予算				予算			
			決算				決算			
			予算				予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 利用者数	人	38	16
	② 上記①にかかる年間経費	千円	8,769	7,546
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	230,763	471,625
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	昨年度より申請者数が減少したが、事務費は申請者数に関わらずほぼ固定であるため、申請者1人当たりの経費が昨年度と比べて高くなった。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業は看護師・准看護師などの資格を取得し正規雇用を目指すひとり親家庭の父母に対し、特に費用の掛かる養成機関入学時及び卒業時に補助を行うものであり、ひとり親家庭の経済的自立に寄与している。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	令和3年度以降、一定の利用実績はあるものの、直近では申請者数が減少している状況にある。
	有効性	■ 高い □ 低い	一方で、資格取得に要する費用の負担軽減は、修学を容易にすることにより資格取得につながることが期待されることから、制度としての必要性は認められる。 本事業については、必要に応じて制度の周知等を図りながら、継続的な実施が求められる。